

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第30期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	INTELLEX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俊成 誠司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)5766-7639
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中拂 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)5766-7639
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中拂 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (千円)	22,670,260	22,634,864	42,702,249
経常利益 (千円)	104,307	1,567,705	607,787
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	72,818	1,062,069	414,164
中間包括利益又は包括利益 (千円)	77,091	1,049,654	441,093
純資産額 (千円)	11,783,939	12,901,152	11,872,649
総資産額 (千円)	39,457,158	45,934,319	40,710,816
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.70	132.02	50.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	28.0	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,110,887	1,548,072	8,861,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,773	1,353,383	3,116,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,296,014	3,973,733	5,788,745
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,571,492	5,762,279	4,690,001

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年6月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益が設備投資を後押しするとともに、家計の雇用・所得環境の改善が個人消費を押し上げ、内需主導により景気は緩やかに回復しております。

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、首都圏の中古マンション市場は、成約価格が2024年11月において前年同期を6.1%上回り、また、成約件数は当該期間（2024年6月～11月）において前年と同水準となりました。

リノベーション事業分野におけるリノヴェックスマンション販売は、前期において財務バランスの強化を主眼に仕入ペースを抑え在庫のスリム化を行ったことにより、当中間期の販売件数が、前年同期比で17.3%減の539件となりました。また、平均販売価格は前年同期比で1.2%減となる2,823万円であったこと等により、同事業分野での売上高は前年同期比12.1%減となりました。一方、ソリューション事業分野において、一棟収益物件の売却を行ったこと、不動産小口化商品「アセットシェアリング+（プラス）」の組成、そして、高稼働率で推移しているホテル事業の増収等を要因として、同事業分野の売上高は、前年同期比で85.2%増となりました。その結果、当中間期における連結の売上高は、前年同期比0.2%減とほぼ前年と同水準となりました。

利益面では、リノヴェックスマンション販売において、前期に長期保有していた物件の早期売却を行い鮮度の高いものへと入替えを実施した結果、当中間期の利益率が大幅に改善したことに加え、一棟収益物件の売却をはじめとするソリューション事業分野の利益が大幅に伸長したことにより、連結での売上総利益は前年同期比59.7%増の増益となりました。そして、売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加（同7.1%増）を吸収したことにより、営業利益は前年同期比7.2倍の大幅な増益となりました。

これらの結果、2025年5月期中間期における売上高は、前年同期比0.2%減の226億34百万円となり、営業利益が前年同期から7.2倍の17億36百万円、経常利益が前年同期から15.0倍の15億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期から14.6倍の10億62百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リノベーション事業分野)

当事業分野における物件販売の売上高は、リノヴェックスマンションの販売件数の減少により、前年同期比18.2%減の152億35百万円となりました。また、同事業分野における賃貸収入の売上高は、同9.0%増の57百万円となりました。そして、同事業分野におけるその他収入の売上高は、子会社の再生住宅パートナーによる買取再販共同事業やインテリックス空間設計によるリノベーション内装事業等により同81.2%増の21億85百万円となりました。

これらの結果、当事業分野における売上高は同12.1%減の174億78百万円となりましたが、リノヴェックスマンション販売の利益率が大幅に改善したこと等により、同事業分野の営業利益は前年同期比386.9%増の6億64百万円となりました。

(ソリューション事業分野)

当事業分野における物件販売の売上高は、一棟収益物件の売却に加え、不動産小口化商品「アセットシェアリング+ (プラス)」の組成があったこと等により、前年同期比で113.3%増の33億6百万円となりました。また、同事業分野における賃貸収入の売上高は、同10.5%減の4億70百万円となりました。そして、同事業分野におけるその他収入の売上高は、再生住宅パートナーによる収益物件共同事業やホテル事業の売上寄与により、同94.7%増の13億79百万円となりました。

これらの結果、当事業分野における売上高は同85.2%増の51億56百万円となり、営業利益は同175.7%増の15億4百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産が459億34百万円（前連結会計年度末比52億23百万円増）、負債が330億33百万円（同41億95百万円増）、純資産は129億1百万円（同10億28百万円増）となりました。

(資産)

資産の主な増加要因は、現金及び預金が10億66百万円、販売用不動産が12億34百万円、前渡金が1億14百万円、有形固定資産が26億14百万円、投資その他の資産が2億57百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の主な増加要因は、流動負債のその他が4億59百万円減少した一方で、買掛金が1億72百万円、未払法人税等が4億15百万円、長期借入金が40億49百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の主な増加要因は、剰余金の配当により80百万円、その他有価証券評価差額金12百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益として10億62百万円を計上したことに加え、自己株式の処分により52百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加し57億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億26百万円を計上し、減価償却費1億38百万円、仕入債務の増加1億72百万円があった一方で、棚卸資産の増加26億78百万円、前渡金の増加1億14百万円、その他資産の増加1億89百万円、その他負債の減少4億23百万円等があったことを主な要因として、15億48百万円の支出超過（前年同期は81億10百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出13億3百万円等があったことを主な要因として、13億53百万円の支出超過（前年同期は9億77百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出20億97百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払いによる支出80百万円があった一方で、長期借入による収入61億77百万円等により、39億73百万円の収入超過（前年同期は62億96百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,932,100	8,932,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	8,932,100	8,932,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日	-	8,932,100	-	2,253,779	-	2,362,627

(5)【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区北青山2-11-10-403	3,637,800	44.89
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	248,700	3.07
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	196,000	2.42
内藤 征吾	東京都中央区	130,135	1.61
鈴木 智博	石川県金沢市	100,400	1.24
嶋崎 弘之	東京都大田区	81,700	1.01
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	71,400	0.88
北川 順子	東京都港区	67,800	0.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	61,600	0.76
宇藤 秀樹	熊本県熊本市北区	60,200	0.74
計	-	4,655,735	57.45

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式827,909株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.27%)があります。
2. 株式会社イーアライアンスは、当社代表取締役社長である俊成誠司及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 248,700株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,098,100	80,981	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,932,100	-	-
総株主の議決権	-	80,981	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式9株を含めております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)インテリックス	東京都渋谷区渋谷2-12-19	827,900	-	827,900	9.27
計	-	827,900	-	827,900	9.27

(注) 1. 上記の他、単元未満株式が9株あります。

2. 自己株式は、2024年10月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、89,800株減少しております。また、当中間会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により700株増加しており、当中間会計期間末現在における自己株式数は、827,909株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,415	6,046,885
売掛金	401,532	364,267
販売用不動産	20,308,884	21,543,108
前渡金	393,159	507,370
その他	369,900	413,320
貸倒引当金	1,867	2,660
流動資産合計	26,452,025	28,872,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,965,077	4,395,924
土地	8,031,901	10,222,066
リース資産(純額)	58,828	46,929
建設仮勘定	26,898	33,755
その他(純額)	15,859	14,363
有形固定資産合計	12,098,565	14,713,040
無形固定資産		
その他	89,690	20,660
無形固定資産合計	89,690	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	921,438	972,488
繰延税金資産	166,302	185,714
その他	987,866	1,176,123
貸倒引当金	5,070	6,000
投資その他の資産合計	2,070,536	2,328,325
固定資産合計	14,258,791	17,062,027
資産合計	40,710,816	45,934,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,664	791,839
短期借入金	11,338,236	11,372,224
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,286,969	2,317,593
未払法人税等	103,032	518,901
契約負債	179,640	256,793
アフターサービス保証引当金	45,977	53,618
その他	1,680,041	1,221,014
流動負債合計	16,353,562	16,631,983
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	11,544,843	15,594,104
資産除去債務	82,776	67,845
その他	456,984	389,234
固定負債合計	12,484,604	16,401,183
負債合計	28,838,167	33,033,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,779	2,253,779
資本剰余金	2,447,492	2,454,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	22,548	22,548
繰越利益剰余金	7,604,498	8,586,417
利益剰余金合計	7,627,047	8,608,965
自己株式	533,744	481,476
株主資本合計	11,794,574	12,835,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,075	47,661
その他の包括利益累計額合計	60,075	47,661
非支配株主持分	18,000	18,000
純資産合計	11,872,649	12,901,152
負債純資産合計	40,710,816	45,934,319

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	22,670,260	22,634,864
売上原価	19,859,044	18,145,101
売上総利益	2,811,215	4,489,763
販売費及び一般管理費	2,571,521	2,753,020
営業利益	239,694	1,736,742
営業外収益		
受取利息	26	377
受取配当金	5,523	6,766
投資有価証券売却益	-	2,006
違約金収入	22,579	9,762
業務受託料	6,409	6,409
補助金収入	46,274	22,698
受取手数料	4,671	2,406
匿名組合投資利益	40,913	95,651
その他	6,520	7,176
営業外収益合計	132,917	153,256
営業外費用		
支払利息	193,480	210,281
支払手数料	56,740	78,078
その他	18,083	33,932
営業外費用合計	268,304	322,293
経常利益	104,307	1,567,705
特別利益		
固定資産売却益	45	-
資産除去債務戻入益	-	15,000
特別利益合計	45	15,000
特別損失		
固定資産処分損	3,137	56,654
特別損失合計	3,137	56,654
税金等調整前中間純利益	101,215	1,526,051
法人税、住民税及び事業税	28,041	477,915
法人税等調整額	355	13,933
法人税等合計	28,397	463,981
中間純利益	72,818	1,062,069
親会社株主に帰属する中間純利益	72,818	1,062,069

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	72,818	1,062,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,273	12,414
その他の包括利益合計	4,273	12,414
中間包括利益	77,091	1,049,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	77,091	1,049,654
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,215	1,526,051
減価償却費	144,613	138,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,943	1,723
アフターサービス保証引当金の増減額(は減少)	5,581	7,641
受取利息及び受取配当金	5,550	7,143
支払利息	193,480	210,281
株式報酬費用	21,303	20,245
資産除去債務戻入益	-	15,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,006
固定資産処分損益(は益)	3,091	56,654
売上債権の増減額(は増加)	67,936	37,264
棚卸資産の増減額(は増加)	7,969,260	2,678,055
前渡金の増減額(は増加)	217,801	114,210
仕入債務の増減額(は減少)	188,065	172,174
その他の資産の増減額(は増加)	56,467	189,184
その他の負債の増減額(は減少)	258,287	423,691
小計	8,275,892	1,259,076
利息及び配当金の受取額	5,550	7,143
利息の支払額	161,060	219,976
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,494	76,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,110,887	1,548,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,201	57,511
定期預金の払戻による収入	-	11,809
固定資産の取得による支出	913,847	1,303,037
固定資産の売却による収入	245	-
長期貸付けによる支出	-	4,664
その他	30	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,773	1,353,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,597,880	33,988
長期借入れによる収入	1,987,600	6,177,470
長期借入金の返済による支出	2,550,601	2,097,585
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	9,568	10,118
配当金の支払額	75,564	80,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,296,014	3,973,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837,100	1,072,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,391	4,690,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,571,492	5,762,279

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました、営業外収益の「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」2,827千円、「その他」3,692千円は、「その他」6,520千円として組替えております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
建物及び構築物	1,575,910千円	48,671千円
土地	2,985,781	143,444
借地権	464,906	-
建設仮勘定	32,881	-
その他	1,535	-
計	5,061,014	192,115

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
建物及び構築物	565,033千円	265,230千円
土地	1,921,624	1,365,178
その他	1,208	-
計	2,487,865	1,630,408

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
販売仲介手数料	490,821千円	490,969千円
給料手当	759,208	738,941

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	5,805,906千円	6,046,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	234,413	284,605
現金及び現金同等物	5,571,492	5,762,279

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	75,367	9	2023年5月31日	2023年8月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	75,345	9	2023年11月30日	2024年2月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	80,150	10	2024年5月31日	2024年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月10日 取締役会	普通株式	137,771	17	2024年11月30日	2025年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	リノベーション 事業分野	ソリューション 事業分野	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,833,891	2,258,252	22,092,143	-	22,092,143
その他の収益	52,573	525,542	578,116	-	578,116
外部顧客への売上高	19,886,465	2,783,794	22,670,260	-	22,670,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,886,465	2,783,794	22,670,260	-	22,670,260
セグメント利益	136,486	545,766	682,253	442,558	239,694

(注)1. セグメント利益の調整額 442,558千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	リノベーション 事業分野	ソリューション 事業分野	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,421,520	4,157,893	21,579,414	-	21,579,414
その他の収益	57,318	998,131	1,055,449	-	1,055,449
外部顧客への売上高	17,478,839	5,156,025	22,634,864	-	22,634,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,478,839	5,156,025	22,634,864	-	22,634,864
セグメント利益	664,558	1,504,878	2,169,437	432,694	1,736,742

(注)1. セグメント利益の調整額 432,694千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	8円70銭	132円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	72,818	1,062,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	72,818	1,062,069
普通株式の期中平均株式数(株)	8,371,453	8,045,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年7月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・80,150千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年8月9日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2025年1月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・137,771千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年2月12日

(注) 2024年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。